都 市 整 備 局

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	74,179	90,037	△ 15,858
（1）　木密地域不燃化10年プロジェクト	68,934	83,769	△ 14,835
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア　不燃化特区制度	3,940	4,018	△ 78
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。	規模 (　53地区)	(　53地区)	(　0地区)
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援　等			
イ　特定整備路線の整備	64,905	79,742	△ 14,837
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
（ア）　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	61,555	76,233	△ 14,678
放射第２号線　等	債務負担 (　562)	(　1,066)	(　△ 504)
（イ）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,350	3,509	△ 159
目黒本町地区（補助第46号線）等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　木造住宅密集地域に関する検討調査	89	9	80
木密地域不燃化10年プロジェクト効果検証委託 (新) 魅力的な移転先の整備に関する事業手法検討調査			
（２）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（特定整備路線を除く）	2,923	3,187	△ 264
道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。 十条地区（補助第83号線）等			
（３）　防災密集地域再生促進事業	2,085	2,571	△ 486
ア　都市防災不燃化促進事業	133	132	1
避難地、避難路、延焼遮断帯の周辺において、建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 建築物助成 仮住居費補助　等	規模 (　43地区)	(　41地区)	(　2地区)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　木造住宅密集地域整備事業	1,635	2,101	△ 466
整備地域において、公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。 補助対象 基盤整備費 建替促進費　等	規模 (　53地区)	(　50地区)	(　3地区)
ウ　防災生活道路整備・不燃化促進事業	262	262	0
防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費　等	規模 (　14区)	(　14区)	(　0区)
エ　地区計画策定支援事業	55	76	△ 21
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	規模 (　10区市)	(　11区市)	(△ 1区市)
（4）　住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	237	510	△ 273
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断・設計	規模 (　470件)	(　1,000件)	(△ 530件)
耐震改修	(　696件)	(　850件)	(△ 154件)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　耐震改修促進事業	19,456	20,961	△ 1,505
（生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。）			
（1）　緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	10	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
（2）　普及啓発	99	146	△ 47
ア　区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	54	93	△ 39
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
	規模		
緊急輸送道路沿道	(6区市町村)	(6区市町村)	(0区市町村)
その他	(36区市町村)	(53区市町村)	(△ 17区市町村)
イ　耐震マーク表示制度	18	32	△ 14
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示			
ウ　耐震ポータルサイトの運営等	27	21	6
耐震に係る情報を一元的に提供するポータルサイトの運営等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　民間建築物の耐震化のための助成制度	9,512	9,290	222
ア　住宅（一部再掲）	960	510	450
昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震診断・設計	(　5,189件)	(　1,000件)	(　4,189件)
耐震改修	(　3,314件)	(　850件)	(　2,464件)
補助率 耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都19.25%、区19.25% 事業者50% 等			
イ　マンション	450	436	14
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(　205件)	(　380件)	(△ 175件)
耐震診断	(　9,360件)	(10,000件)	(△ 640件)
耐震設計・改修	(　3,500件)	(　3,500件)	(　0件)
補助率 耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77%			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　緊急輸送道路沿道建築物	8,102	8,344	△ 242
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(　35件)	(　220件)	(△ 185件)
耐震診断	(　48件)	(　162件)	(△ 114件)
補強設計	(　404件)	(　460件)	(△ 56件)
耐震改修	(　408件)	(　440件)	(△ 32件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/2			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10　等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3　　等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　公共建築物等の耐震化のための助成制度	9,587	11,005	△ 1,418
ア　社会福祉施設	102	171	△ 69
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ　民間病院	3,971	4,111	△ 140
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ　私立学校（再掲）	5,514	6,723	△ 1,209
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5）　技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営 耐震診断等技術者講習会の実施 等	248	510	△ 262
3　災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。 補助率　国2/5、都2/5、事業者1/5	688 規模 (　　2地区)	852 (　　2地区)	△ 164 (　　0地区)
4　都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	356	355	1

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　緑確保の仕組みづくり	1,043	6	1,037
（1）　生産緑地の先行買収等	15	6	9
「緑確保の総合的な方針」の改定に向けた検討を行うとともに、都市計画公園・緑地区域内の生産緑地について、公園の事業化の妨げとなる宅地化の進行を抑制するため先行買収を実施			
(新) （2）　「特定生産緑地制度」のＰＲ・普及啓発事業	10	0	10
営農継続による農地を保全するため、国で創設された「特定生産緑地制度」の活用を促進するための普及啓発や実態調査を実施する。			
(新) （3）　「農の風景育成地区」普及啓発・調査費補助	10	0	10
農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の普及啓発を行うとともに、指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援する。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(新) （４）　生産緑地公園補助制度 2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。 補助率　国1/3、都1/3、区市1/3	百万円 1,000 規模 (　　1ha)	百万円 0 (　　0ha)	百万円 1,000 (　　1ha)
(新) （５）　生産緑地問題協議会の設置・運営 区市、有識者とともに生産緑地問題協議会を設立し、2022年問題に向けたルールづくりを実施する。	5	0	5
(新) （６）　公的な緑地として整備 ＮＰＯ法人や民間企業等の民間主体が空地を活用して公園と同等の空間を創出する取組に対して補助を実施する区市町村を支援を行う。	3	0	3

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　都市整備に関する調査等	1,359	935	424
（1）　公共交通の利便性に関する調査 東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。	25	15	10
（2）　物流政策に関する調査 物流施設の老朽化への対応やまちづくりに合わせた地区物流の効率化、災害時にも寄与する広域的な輸送路確保などに関する調査を実施する。	40	1	39
（3）　自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施する。	31	50	△ 19

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　都市再生ステップアッププロジェクトの推進	16	16	0
民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区　竹芝地区 渋谷地区			
（5）　緑の保全・活用に関する検討調査	8	15	△ 7
都市において緑が果たす機能を踏まえ、緑を効果的に保全・活用する方策を多角的に検討する。			
（6）　雨水流出抑制事業費補助	48	26	22
総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。 補助率　国45%、都45%、区市10%			
（7）　一時貯留施設等の設置	72	68	4
区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。 補助率　実施計画　1/2 一時貯留施設等　1/3	規模 (　5件)	(　4件)	(　1件)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（8） 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	84	40	44
（9） 広域交通の快適な利用に関する取組の推進 鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点から取組を推進する。 快適通勤ムーブメント （新） 高速通勤バス等による代替運行の社会実験 等	101	60	41
(10) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	31	40	△ 9

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　東京の都市計画道路網の検討調査 東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方について検討を行う。	362	466	△ 104
(12)　都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業 都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた設計等を行う。	476	16	460
(13)　舟運活性化に関する検討調査 （建設局、港湾局に計上されている事業を含む。） 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	65	122	△ 57

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　八ッ場ダム関連経費	10,890	8,126	2,764
（建設局、水道事業会計に計上されている事業を含む。）			
国直轄事業負担金			
水源地域対策特別措置法に基づく整備事業費負担金			
利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			
8　首都高速道路整備事業出資金	1,037	4,586	△ 3,549
改築事業 小松川JCT新設 渋谷入口設置　等			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　地下高速鉄道建設助成	12,116	11,114	1,002
（1）　補助金	5,079	4,618	461
ア　東京都交通局	2,840	1,858	982
イ　東京地下鉄（株）	2,239	2,760	△ 521
（2）　鉄道新線建設等準備基金（仮称）積立金	7,037	6,496	541
10　区施行連続立体交差事業費補助 区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。 対象箇所　東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅	851	523	328

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　鉄道施設耐震対策事業	198	552	△ 354
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋　　北野第一架道橋（京王） 　　片倉架道橋（京王） 落橋防止　浜松町～羽田空港第二ビル 　　（東京モノレール）	規模 (　　3か所)	(　　10か所)	(　△　7か所)
12　利用者本位のターミナル実現に向けた補助	148	100	48
都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートのバリアフリー化等に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,994	1,191	803
（1）　バリアフリー基本構想作成費補助	5	5	0
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等で、駅を中心としたまちのバリアフリー化に向けた整備計画等の作成に対する補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (　3地区)	(　4地区)	(△ 1地区)
（2）　ホームドア等整備促進事業	645	491	154
ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付点状ブロックの設置に対して、国、区市町村と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　24駅)	(　15駅)	(　9駅)
（3）　ホームドア等整備促進事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	773	404	369
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のホームドア等の設置に対して、国と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3	規模 (　10駅)	(　5駅)	(　5駅)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（４）　鉄道駅エレベーター等整備事業	149	41	108
高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　15駅)	(　5駅)	(　10駅)
（５）　鉄道駅エレベーター等整備事業 （東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	330 規模 (　15駅)	236 (　6駅)	94 (　9駅)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のエレベーター等の整備に対して国と協調して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3			
（６）　鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業	92	14	78
ア　鉄道駅洋式トイレ整備促進事業	1	14	△ 13
東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺駅等のトイレの洋式化に対して補助を行う 補助率　都2/3、事業者1/3	規模 (　1駅)	(　8駅)	(　△ 7駅)
（新） イ　鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業	34	0	34
駅のバリアフリー化の推進に向けて多機能トイレの整備に対して補助を行う。 補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	規模 (　9駅)	(　0駅)	(　9駅)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
ウ　鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業	57	0	57
(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等)	規模 (　8駅)	(　0駅)	(　8駅)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺駅等の多機能トイレの整備に対して補助を行う			
補助率　国1/3、都1/3、事業者1/3			
14　バス走行環境改善システム整備事業等	147	51	96
（1）　バス走行環境改善システム整備事業	125	19	106
バスの定時性を確保するため、ＧＰＳ等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			
補助率　1/5			
（2）　だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	22	32	△ 10
ノンステップバス等の購入に要する経費について助成を行う。	規模 (　32台)	(　45台)	(　△ 13台)
補助率　1/4			
15　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	6,273	6,696	△ 423
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	規模 (　5路線)	(　5路線)	(　0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか４路線			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16　都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	651	959	△ 308
都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。 調布３・４・７号線（調布市）			
17　土地区画整理事業助成	9,385	6,141	3,244
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (　11組合) (　10区市)	(　11組合) (　12区市)	(　0組合) (△ 2区市)
18　（公財）東京都都市づくり公社助成	429	641	△ 212
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (　3地区)	(　3地区)	(　0地区)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
19　市街地再開発事業助成	2,485	2,219	266
（1）　市街地整備補助	832	2,196	△ 1,364
	規模 (　4地区)	(　4地区)	(　0地区)
（2）　公共施設管理者負担金	1,653	23	1,630
	規模 (　2地区)	(　1地区)	(　1地区)
20　土地区画整理	14,468	15,808	△ 1,340
（1）　区部中心部の整備	8	624	△ 616
汐留地区			
（2）　広域交通基盤整備などとあわせた整備	14,460	15,184	△ 724
六町地区ほか３地区	債務負担 (　792)	(　616)	(　176)
21　市街地再開発事業	14	15	△ 1
平成17年度末をもって市街地再開発事業会計を廃止したことに伴い、一般会計において引き続き未処分の保留地の販売等を実施する。			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22　民間住宅助成事業	599	257	342
（1）　マンション関連施策	67	46	21
マンションの管理適正化の推進			
マンション再生まちづくり制度			
（2）　子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	11	13	△ 2
子育て世帯に配慮した住宅の認定制度を実施するとともに、区市町村を通じた整備費等の補助を行う。	規模 (　　8件)	(　　10件)	(　△ 2件)
補助率　区市町村補助の1/2			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３）　空き家活用等	270	191	79
（福祉保健局、産業労働局に計上されている事業を含む。）			
ア　空き家活用等支援	233	185	48
空き家対策に係る広域的な検討のほか、区市町村が行う空き家対策計画策定や改修工事助成等に対して補助を行う。			
（新） 地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援 （新） 空き家の利活用等に向けた普及啓発の推進 （新） 空き家の利活用マッチング体制整備事業 （新） 空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業 （新） 空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業 （新） 空き家を活用した企業への支援 等			
イ　既存住宅流通の活性化	37	6	31
既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を創設し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。			
（新） 建物状況調査	規模 (　　200件)	(　　0件)	(　　200件)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4）　東京都居住支援協議会の運営	3	7	△ 4
区市町村の居住支援協議会設立を促進するとともに、区市町村や民間の取組に対する支援を行う。	規模 (　　2区市)	(　　6区市)	(△ 4区市)
補助率　1/2			
(新) （5）　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	248	0	248
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助を行う。			
	規模		
改修費補助	(5区市町村)	(0区市町村)	(5区市町村)
家賃低廉化補助	(10区市町村)	(0区市町村)	(10区市町村)
家賃債務保証料補助	(10区市町村)	(0区市町村)	(10区市町村)

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23　区市町村住宅等の供給助成	3,012	4,160	△ 1,148
（1）　公営住宅供給助成	1,093	1,433	△ 340
区市町村が行う公営住宅供給事業に対し、建設費等及び家賃を補助	債務負担 (　1,561)	(　114)	(　1,447)
	規模 (　458戸)	(　186戸)	(　272戸)
（2）　特定優良賃貸住宅等供給助成	2	6	△ 4
区市町村が行う特定優良賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅供給事業に対し家賃を補助			
（3）　東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,917	2,721	△ 804
ア　サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,754	2,556	△ 802
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	規模		
新築型	(　920戸)	(　1,185戸)	(△ 265戸)
ストック活用型	(　55戸)	(　100戸)	(△ 45戸)
イ　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	163	165	△ 2
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			

事　　項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24　公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	71,484	75,254	△ 3,770
（1）　都営住宅におけるLED化の推進	414	416	△ 2
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	規模 (　4,536戸)	(　4,536戸)	(　　0戸)
（2）　都営住宅の建設	68,715	72,555	△ 3,840
建　　替　　3,800戸	債務負担 (　46,252)	(　43,079)	(　3,173)
耐震改修 昭和56年以前に建設された団地に対して計画的に耐震改修を実施する。			
（3）　住宅建設に伴う地域開発整備	2,355	2,283	72
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 (　　542)	(　　928)	(　△ 386)
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置　　65基 (新) 都営住宅の外周道路の無電柱化 (新) 都営住宅の団地内通路の無電柱化			